

Q 住宅除染はいつから始めるのか

A 8月上旬までに発注し進める



松浦常雄議員

原発災害 対策課長 国と調整中だが、住宅除染と同時に実施したい。

問 除染の効果を確認するために除染作業前後の放射線量調査をどのように行うのか。

原発災害 対策課長 玄関などや雨樋などの比較的高い場所を1軒あたり15か所程度測定する。

問 除染の方法はどのようなになっているのか。

原発災害 対策課長 長期的目標として追

問 除染の方法はどのようなになっているのか。

原発災害 対策課長 長期的目標として追

加被ばく線量を年間1^μSv以下にするため、雨樋や側溝などの清掃や洗浄、庭の表土などの除去及び客土、庭木などの剪定、コンクリートなど舗装面の洗浄、砂利の洗浄や交換をする。

史跡を活用した観光振興を

問 国指定の史跡「阿津賀志山の防塁跡」をどのように整備していくのか。

生涯学習 課長 今年度中基本構想をまとめ、26年度末までに具体的な整備計画書を策定したい。平成34年度までに国道4号北側と東北本線との間の防塁を当時の大きさに復元する。同時に史跡公園として観光に活用する計画がある。



文化財ボランティアが小学生に説明(塚野目八幡塚古墳)

問 若い世代にもっと町の歴史を知ってもらう努力を。

教育 次長 小学校で旧佐藤家住宅と阿津賀志山防塁ほか、岩淵遺跡、森山・塚野目古墳などの学習している。

問 今後の町の観光振興策について聞く。

町長 町には防塁、奥山邸、観月台公園などの歴史文化施設、義経まつり、ビッグツリーなどのイベント、鹿島神社例大祭、ピーチワイン、国見パーカー、サバの味噌煮などの観光・物産資源が数多くある。いかにPRするかが重要である。観光が町活性化の起爆剤となるようしっかりと対応していく。

問 仮置場は十分に確保できているのか。

原発災害 対策課長 業者への発注は8月上旬を予定している。なお、業者は現在設立が進められている、町内業者が加入する事業組合などを想定している。

町長 これまで6か所を選定したが、まだ足りない。町民会議と連携し、さらなる確保に努める。

問 住宅除染はいつから開始できるのか。

原発災害 対策課長 道路の側溝や防火水槽も除染の対象とするのか。

Q 今後の少子化対策は

A 若者に魅力のあるまちづくりを進める

問 これまでの町の少子化対策の取り組みについて聞く。

町長

具体的には、藤田保育所改築による乳児保育、一時保育、延長保育の開始や子育て支援センターの開所、放課後子どもクラブ（小学生の預かり保育）の事業拡大や妊産婦検診の公費負担

拡大、子供医療費無料化の対象年齢の拡大、並びに町内小学校の統合、幼稚園の統合及び施設整備、幼稚園の3歳児保育の開始などに取り組んできた。

担の拡大や子ども医療費の高校生まで無料化などにより、産み育てるうえでの費用負担の軽減につながった。また、藤田病院などとの連携協力により、緊急対応ができるなど、子育てに関する安全安心に寄与した。

問

取り組みの効果は。

より、1歳児以下の受け入れを増やし、待機児童を解消した。また、保育所内にある子育て支援センターでは、子育て中のお母さんの交流や育児相談など育児不安の軽減につながっている。さらに、幼稚園の預かり時間の延長

保健福祉課長

妊産婦検診の公費負担

藤田保育所の増築により、1歳児以下の受け入れを増やし、待機児童を解消した。また、保育所内にある子育て支援センターでは、子育て中のお母さんの交流や育児相談など育児不安の軽減につながっている。さらに、幼稚園の預かり時間の延長

幼児教育課長

藤田保育所の増築により、1歳児以下の受け入れを増やし、待機児童を解消した。また、保育所内にある子育て支援センターでは、子育て中のお母さんの交流や育児相談など育児不安の軽減につながっている。さらに、幼稚園の預かり時間の延長

総務課長

全国調査による育児休業の取得率（平成22年度）は、女性の83・7%対し、男性は1・38%と低率である。役場職員も法律の改正により、制度上は取得可能である。しかし、現状は短時間で看護休暇の取得は

問

近年の町の出生数は。

保健福祉課長

別表のとおりである。なお23年度は大震災の影響が見込まれる。



阿部泰藏議員

放課後子どもクラブは旧藤田幼稚園に移りました



問

今後の町の少子化対策について聞く。

町長

当面は大震災からの復旧・復興と除染の推進が最重要課題である。特に子供のための屋内遊び場の設置や道の駅を含めた世代交流の場の整備、各種イベントの開催、幼小中一貫教育による元気で活力のあるまちづくりをしっかりとやっていく。このこと

によって若者がぜひ国見に住んで結婚をし、子供を育てたいと思う町にしていく。

国見町の出生数の推移

年度	出生数	20年度対比
20	71人	—
21	45	△26人
22	58	△13
23	32	△39
24	55	△16